

様式第 1 号（第 6 条関係）

令和 3 年 4 月 1 日

魚津市長 ○○ ○○ あて

住所 魚津市釈迦堂 1-10-1

氏名 魚津 太郎

魚津市スマート農業推進事業費補助金交付申請書（記載例）

令和 3 年度において、魚津市スマート農業推進事業を実施したいので、魚津市スマート農業推進事業費補助金 162,000 円を交付されるよう魚津市スマート農業推進事業費補助金交付要綱第 6 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 1 事業計画書（別紙 1）
- 2 収支予算書（別紙 2）
- 3 市税等納付状況の確認についての同意書
- 4 構成員名簿

（構成員名簿は、申請者が法人・団体の場合のみ添付してください。）

## 事業計画書 (例)

## 1 事業の目的

ドローンによる農薬散布に必要な技能を習得し、防除作業にドローンを導入することで、作業の省力化を図る。

ドローンの技能認定を取得することで、どのような取り組みを行うか簡潔に記載してください。

## 2 事業の内容

講習名	講習の資料に記載されている講習名を転記してください。
講習団体	講習の資料に記載されている団体名を転記してください。
講習日	令和3年4月10日 ~ 令和3年4月15日
講習場所	講習を受講する会場の名称や住所等を記載してください。
受講者名	魚津 太郎
	魚津 花子
事業費 (受講料)	325,000円 (162,500円×2人)

## ※添付書類

- ・講習要綱 (講習名、講習団体、講習日、講習場所、受講料がわかるもの)

## 3 ドローンの使用、営農計画

ドローンのメーカー、機種名	メーカー名と、ドローンの機種名や型番等を記載してください。
使用する場所	魚津市 釈迦堂 地内
使用目的	農薬散布
ドローンを使用する作物と面積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稲 : 800 a</li> <li>・ キャベツ : 50 a</li> </ul>

## 4 事業完了予定年月日 令和3年4月30日

※事業完了日とは、技能認定証の交付と受講料 (事業費) の支払いがすべて完了した日のことをいいます。

## 収支予算書 (例)

## 1 収入

(単位：円)

項目	金額	備考
自己資金	163,000	受講料の総額から補助金額を引いた金額を記載します。
補助金	162,000	2名以上が受講する場合は、1人当たりの補助金額をこの欄に記載してください。 例：81,000円×2名
計	325,000	

## 2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
受講料	325,000	左欄は受講料を税込で記載してください。
計	325,000	

## ※補助金額の求め方

1人当たりの補助金額は、受講料×1/2の計算結果を、百の位で切り捨てて算出してください。(補助金額は1人当たり10万円が上限です。)

なお、消費税の課税事業者に該当する方は、税抜の受講料の1/2が補助金額となります。

課税事業者に該当しない方は、税込の受講料の1/2が補助金額となります。

例：受講料が税込55,000円、税抜50,000円だった場合

課税事業者に該当する場合の補助金額は

$$50,000 \text{ 円} \times 1/2 = 25,000 \text{ 円}$$

課税事業者に該当しない場合の補助金額は

$$55,000 \text{ 円} \times 1/2 = 27,500 \text{ 円}$$

百の位で切り捨てるので、補助金額は27,000円

(別紙3)

市税等の納付状況の確認についての同意書 (例)

令和3年度魚津市スマート農業推進事業費補助金の交付を受けたいので、補助要件を満たしているかの確認のため、完納対象者の市税等の納付状況について確認することに同意します。

令和3年4月1日

住 所 魚津市釈迦堂 1-10-1

名 称 魚津 太郎

生年月日 昭和60年1月1日  
(設立年月日)

要押印  
(認印可)

印

補助対象者の区分	完納対象者
個人	当該個人及び当該個人と同一世帯に属する者
法人	当該法人
団体	当該団体又は当該団体の代表者

令和3年5月10日

魚津市長 ○○ ○○ あて

事業完了日から30日以内又は当該年度の3月末のいずれか早い日までに提出してください。

住所 魚津市釈迦堂 1-10-1

氏名 魚津 太郎

魚津市スマート農業推進事業費補助金実績報告書（記載例）

令和○年×月△日付け魚津市指令農林水第○○号で交付の決定の通知があった魚津市スマート農業推進事業費補助金について、魚津市スマート農業推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、この実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 事業報告書（別紙1）
- 2 収支決算書（別紙2）
- 3 認定資格を証する書類  
（技能認定証のコピーなど）
- 4 補助対象経費の支払を証する書類  
（領収書、振込受付書のコピーなど）

交付決定通知書の左上に記載されている文書番号と、中ほどに記載されている交付決定日を記載します。

事業報告書 (例)

1 事業の目的

事業計画書と同じ内容を記載してください。

2 事業の内容

講習名	事業計画書と同じ内容を記載してください。
講習団体	事業計画書と同じ内容を記載してください。
講習日	令和3年4月10日 ~ 令和3年4月15日
講習場所	事業計画書と同じ内容を記載してください。
受講者名	事業計画書と同じ内容を記載してください。
事業費 (受講料)	実際に支払った受講料を記載してください。

3 事業完了年月日 令和3年4月25日

※事業完了日とは、技能認定証の交付と受講料（事業費）の支払いがすべて完了した日のことをいいます。

(別紙2)

収支決算書(例)

1 収入

(単位:円)

項目	金額	備考
自己資金	163,000	
補助金	162,000	実際にかかった受講料が交付申請時と異なる場合は、補助金額を再計算してください。
計	325,000	

2 支出

(単位:円)

項目	金額	備考
受講料	325,000	
計	325,000	